

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	16,090	16,566	32,287
経常利益（百万円）	328	305	665
四半期（当期）純利益（百万円）	185	236	464
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	318	335	795
純資産額（百万円）	5,240	5,814	5,714
総資産額（百万円）	15,052	15,757	16,277
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.65	17.44	34.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	31.6	33.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	791	356	1,184
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△27	△107	△125
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△443	△604	△555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,675	3,503	3,858

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.01	17.09

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少に見舞われましたが、サプライチェーンの復旧と共に生産・輸出は持ち直しつつあります。その一方で、欧米の財政・金融問題等に加え、深刻化する円高、それまで好調であった新興国の成長鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ476百万円増加し、16,566百万円（前年同期比3.0%増）となりました。モバイルショップビジネスグループの売上が主にスマートフォンの販売が好調に推移したことで前年同期比454百万円、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が主にセキュリティ関連商品の販売が伸びたことで189百万円増加した一方で、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が主に通信サービスの新規獲得が伸び悩んだことや普通印刷・特注文具関連企業の売上が伸び悩んだことで175百万円減少したことによります。

利益面では、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ232百万円増加したことで、営業利益は296百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は305百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

また、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円、事務所移転費用17百万円の特別損失の計上が無くなったことや、投資有価証券評価損が大幅に減少したことで特別損益が前年同期に比べ77百万円改善したこと等により、四半期純利益は236百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は6,780百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は6,114百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は129百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は3,523百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比362.0%増）となりました。

<その他事業グループ>

売上高は148百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比245.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は356百万円（前年同期比55.0%減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が298百万円、減価償却費が172百万円、売上債権の減少による資金の増加が515百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が347百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が195百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は107百万円（前年同期比286.0%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が83百万円、無形固定資産の取得による支出が51百万円、投資有価証券の取得による支出が53百万円あったのに対し、貸付金の回収による収入が55百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は604百万円（前年同期比36.1%増）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が400百万円、配当金の支払額が201百万円、長期借入金の返済による支出が157百万円あったのに対し、長期借入れによる収入が200百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,866,311	—	4,150,294	—	17,205

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,000	3.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,754	3.4
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
北地 留数	奈良県生駒市	1,208	0.8
キャノンマーケティングジャパ ン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
計	—	81,619	58.8

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
 3. 上記のほか、自己株式が3,029百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,100	135,611	—
単元未満株式(注)	普通株式 2,311	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	—	—
総株主の議決権	—	135,611	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	302,900	—	302,900	2.18
計	—	302,900	—	302,900	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,654	3,520,179
受取手形及び売掛金	4,351,463	3,822,492
商品及び製品	421,384	563,427
仕掛品	45,195	102,293
原材料及び貯蔵品	22,548	20,407
その他	1,595,534	1,728,550
貸倒引当金	△60,123	△59,899
流動資産合計	10,251,658	9,697,450
固定資産		
有形固定資産	955,364	996,764
無形固定資産		
のれん	939,239	876,368
その他	306,490	240,907
無形固定資産合計	1,245,730	1,117,275
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962,391	3,173,286
その他	1,386,649	1,294,800
貸倒引当金	△529,252	△525,573
投資その他の資産合計	3,819,789	3,942,513
固定資産合計	6,020,883	6,056,554
繰延資産	5,029	3,690
資産合計	16,277,571	15,757,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,034	3,365,077
短期借入金	1,035,548	628,428
未払法人税等	137,101	86,905
賞与引当金	241,315	228,590
役員賞与引当金	37,500	27,750
その他	1,806,342	2,100,286
流動負債合計	6,970,841	6,437,037
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	491,164	541,187
退職給付引当金	1,515,169	1,537,938
その他	1,085,975	1,126,716
固定負債合計	3,592,308	3,505,842
負債合計	10,563,149	9,942,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,527,948	△2,494,898
自己株式	△101,562	△101,608
株主資本合計	4,009,263	4,042,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	1,308,595
為替換算調整勘定	△851	△2,987
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	1,305,607
少数株主持分	502,958	466,941
純資産合計	5,714,421	5,814,815
負債純資産合計	16,277,571	15,757,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,090,545	16,566,987
売上原価	11,540,951	11,817,978
売上総利益	4,549,593	4,749,009
販売費及び一般管理費	* 4,220,078	* 4,452,810
営業利益	329,514	296,199
営業外収益		
受取利息	2,877	2,171
受取配当金	8,811	24,186
貸倒引当金戻入額	—	12,350
その他	19,316	14,351
営業外収益合計	31,005	53,059
営業外費用		
支払利息	16,956	16,913
持分法による投資損失	2,866	17,934
その他	11,906	8,781
営業外費用合計	31,729	43,630
経常利益	328,791	305,628
特別利益		
投資有価証券売却益	3,315	0
固定資産売却益	1,074	3,605
貸倒引当金戻入額	4,406	—
受取弁済金	7,249	—
その他	—	1,403
特別利益合計	16,046	5,009
特別損失		
固定資産除売却損	1,953	2,898
投資有価証券売却損	—	5,436
投資有価証券評価損	46,403	1,975
事務所移転費用	17,291	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,762	—
その他	1,905	1,659
特別損失合計	100,316	11,970
税金等調整前四半期純利益	244,521	298,667
法人税、住民税及び事業税	118,675	65,625
法人税等調整額	△64,703	864
法人税等合計	53,971	66,489
少数株主損益調整前四半期純利益	190,549	232,178
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,401	△4,324
四半期純利益	185,147	236,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,549	232,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	128,658	104,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△952	△1,026
その他の包括利益合計	127,706	103,314
四半期包括利益	318,255	335,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,395	339,910
少数株主に係る四半期包括利益	5,859	△4,418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,521	298,667
減価償却費	179,530	172,527
のれん償却額	83,966	89,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,031	△3,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,782	△12,725
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,500	△9,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,610	22,769
受取利息及び受取配当金	△11,689	△26,358
支払利息	16,956	16,913
持分法による投資損益 (△は益)	2,866	17,934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,315	5,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,403	1,975
固定資産除売却損益 (△は益)	879	△707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,762	—
売上債権の増減額 (△は増加)	957,949	515,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,307	△195,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581,815	△347,956
未払金の増減額 (△は減少)	△316,611	52,883
その他	△89,993	△135,433
小計	824,641	461,341
利息及び配当金の受取額	11,103	26,489
利息の支払額	△16,621	△15,564
法人税等の支払額	△27,289	△116,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,834	356,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,927	△83,115
有形固定資産の売却による収入	4,761	20,852
無形固定資産の取得による支出	△29,533	△51,308
無形固定資産の売却による収入	—	54
投資有価証券の取得による支出	△11,411	△53,517
投資有価証券の売却による収入	15,334	1,447
貸付けによる支出	△52,500	△7,000
貸付金の回収による収入	33,069	55,663
差入保証金の差入による支出	△5,368	△29,882
差入保証金の回収による収入	38,405	43,010
その他	407	△3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,761	△107,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,000	△400,000
長期借入れによる収入	420,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△49,092	△157,097
配当金の支払額	△167,768	△201,223
少数株主への配当金の支払額	△32,563	△33,537
その他	△4,503	△12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,927	△604,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,818	△355,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,940	3,858,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,675,758	※ 3,503,179

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	20,710千円	25,617千円
従業員給与及び手当	2,050,217千円	2,100,286千円
賞与引当金繰入額	168,952千円	173,571千円
役員賞与引当金繰入額	22,500千円	29,625千円
退職給付費用	171,615千円	159,537千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,692,758千円	3,520,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,000千円	△17,000千円
現金及び現金同等物	3,675,758千円	3,503,179千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フオーバル ビジネス グループ	フオーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,591,284	6,290,144	3,069,259	15,950,688	139,856	16,090,545
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502,579	450,642	16,040	969,263	24,519	993,782
計	7,093,864	6,740,787	3,085,299	16,919,951	164,375	17,084,327
セグメント利益	209,068	204,362	17,910	431,341	1,415	432,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	431,341
「その他」の区分の利益	1,415
セグメント間取引消去	△12,238
のれん償却額	△83,966
棚卸資産調整額	△7,037
四半期連結損益計算書の営業利益	329,514

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,780,869	6,114,297	3,523,633	16,418,799	148,187	16,566,987
セグメント間の内部売上 高又は振替高	445,199	506,365	28,740	980,304	15,455	995,760
計	7,226,068	6,620,663	3,552,373	17,399,104	163,643	17,562,748
セグメント利益	160,582	129,907	82,740	373,230	4,890	378,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,230
「その他」の区分の利益	4,890
セグメント間取引消去	△13,512
のれん償却額	△73,542
棚卸資産調整額	5,133
四半期連結損益計算書の営業利益	296,199

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円65銭	17円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	185,147	236,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	185,147	236,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,563	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。